

障害者職業能力開発施策予算の 概要

★ 国立県営障害者職業能力開発校予算・定員の推移(平成20年度～平成24年度)

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
予算額	2,797,033,000円	2,773,740,000円	2,719,594,000円	2,751,248,000円	2,715,588,000円
うち人件費	1,838,756,000円	1,803,324,000円	1,734,025,000円	1,709,976,000円	1,678,373,000円
予算定員	278人	270人	264人	258人	253人
うち管理職員	82人	74人	68人	62人	57人
うち指導員	196人	196人	196人	196人	196人

平成25年度 障害者職業能力開発施策 概算要求の概要

障害者の職業能力開発支援の充実

平成25年度要求額 5,386(5,463)百万円

1 総合的な障害者職業訓練技法の開発・普及による障害者職業訓練の強化 3,789(3,828)百万円

障害者職業能力開発校や一般の職業能力開発校への職業訓練上特別な支援を要する障害者などの受入れを促進するため、指導技法等を開発し、都道府県の職業訓練指導員への指導技法の実習演習などを実施することにより、障害者職業訓練の強化を図る。

- 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構等障害者職業能力開発校における「総合的な職業訓練技法開発・普及プログラム」の実施（新規）

2 地域における障害者職業能力開発促進のための基盤整備事業の強化 250(132)百万円

地域における障害者の自立を支援する機関が一体となって支援するために、都道府県が中心となって、ハローワーク、福祉、教育機関など地域における関係機関との連携・協力体制を構築することにより、職業訓練の強化を図る。

- 地域における障害者職業能力開発促進のための基盤整備事業の実施
47都道府県で実施 都道府県障害者職業能力開発プロモーターの配置（50人）

3 障害者の態様に応じた多様な委託訓練の充実 1,347(1,503)百万円

企業、社会福祉法人等の多様な委託訓練先を活用し、様々な障害の態様やニーズを踏まえた職業訓練を実施するとともに、特別支援学校と連携したより早い段階からの職業能力機会を提供し、一般就労に向けた切れ目のない支援を実施する。

また、委託先開拓のための委託費単価の見直し、担当者制で一貫して支援を行う訓練コーチへの支援体制の集約化、精神保健福祉士等外部専門家の活用を行い、委託訓練の充実を図る。

- 障害者の態様に応じた多様な委託訓練の実施
 - ・ 訓練定員 6,700人（離職者等 6,000人、特別支援学校 600人、在職者 100人）
 - ・ 訓練支援員の集約化 訓練コーチ、訓練コーディネーターへの集約化（訓練トレーナー、学卒アドバイザーの廃止）
 - ・ 実践型コースの委託費単価の引き上げ 6万/月人 → 9万/月人（中小企業等に限定）
 - ・ 精神保健福祉士等外部専門家及び手話通訳者の活用